

日本労働年鑑 第51集 1981年版

The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

3 一九七九年度「国民生活白書」-中流意識のかげり

「生活基盤の充実と機会の拡大」という副題をもつ経済企画庁編「昭和五四年度、国民生活白書」(七九年一二月刊)は、一九七八年から七九年にかけての「暮らしを概観すれば、総じて順調であった」として、所得と消費の伸び、耐久消費財の高級化など前年にひきつづき「新しい暮らし」と消費生活の「豊かさ」を特徴づけようとした。七九年の総理府広報室「国民生活に関する世論調査」結果によってみても、自分の生活程度が世間一般からみて「中」と考える人が九一%と、国民のほとんどが中流意識をもっているというわけである。と同時に「先行きについては不安もある」と補足している。同白書の構成は第一章物価安定下の暮らしと石油不安の再来、第二章暮らしの基盤充実の課題、第三章機会の平等と分配問題、からなり、その「不安」について、たとえば所得の伸びの鈍化であり、賃金格差の縮小テンポの弱まりであると第三章でつぎのように指摘する。

一七五年以降広まった雇用不安は完全失業者の増大および有効求人倍率の低下とともに、賃金上昇率の大幅な鈍化をもたらした。とくに若年層では、高卒、大卒を問わず初任給上昇率のテンポが落ちたこともあり、最近五年間の年齢別世帯主収入の平均伸び率をみても中年層にくらべて低くなっている。このように比較的低所得層の多い若年層の賃金上昇率が低下したことが、格差の縮小を停滞させた一因となっている。

勤労者世帯では、年齢的には世帯主が五〇歳前後の年代が年功序列賃金体系のもので当然ながら高所得層に属している。また、これらの高所得層のもう一つの特徴として世帯主以外の有業人員の比率の高いことがあげられる。すなわち世帯主以外の有業人員の収入の有無が世帯間での格差を大きくする要因になっている。

あるいは、同白書がはじめてとりあげた第二章第四節「暮らしの基盤としての家庭」においては、「家庭」のなかでの人間関係、つまり夫婦、親子のきずな、老人の位置づけが総じて順調であるとしながらも、一九六〇年代に年々増加しはじめた離婚件数が、七七年には一二万九四八四件、人口一〇〇〇人当たり一・一四件にまで達していること、さらに最近の少年非行や犯罪は親の欠損や家庭の貧困によるものが減少し、家庭内の人間関係が円滑でないことによるものがふえており、とくに一四、五歳年齢層、とりわけ女子の占める割合の増加がいちじるしいことなど「豊かさ」の内実をのぞかせている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

